

令和 4 年度沖縄県計画に関する  
事後評価

令和 8 年 1 月

沖縄県

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

- |  |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 行った<br>(実施状況)<br>(介護分) <ul style="list-style-type: none"><li>・令和5年11月6日 沖縄県高齢者福祉対策推進協議会において議論</li><li>・令和6年9月26日 介護従事者確保推進協議会において議論</li><li>・令和7年7月16日 介護サービス提供体制確保対策協議会において議論</li></ul> |
| <input type="checkbox"/> 行わなかった<br>(行わなかった場合、その理由)   |

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

### 【介護分】

- ・ 離島での人材確保は難しい状況で、求人を出しても反応がないことが多い。採用後も引き続き働いてもらうためにも、離島での人材確保についても検討していただきたい。(令和5年11月6日 沖縄県高齢者福祉対策推進協議会意見)
- ・ 外国人労働者の特定技能者が増加しており、これを活かした新しい事業展開やサポートが必要。ただし、介護福祉士養成校の減少が進んでいる現状を鑑み、これらの施策が実現するためには、養成校の支援が重要だ。(同日同協議会意見)
- ・ 人材不足が深刻な課題となっており、高齢者も活躍できる環境の整備が求められている。小規模な介護事業所では70歳や80歳の介護職員が働いている現状があり、働ける人材をどう確保するかが課題。(同日同協議会意見)
- ・ 施設整備に対して、物価や建築費高騰による事業所への影響も懸念されている。このような課題に対処するためには、今回の事業計画だけでなく、それをサ

ポートする具体的な県の施策が必要。(同日同協議会意見)

- 介護ロボットや介護ソフトの導入支援について、導入に係る負担が大きいため、予算の増額や手続きの簡略化に加え、導入に関するサポート(伴走支援)を検討していただきたい。(令和6年9月26日 介護従事者確保推進協議会意見)
- 介護に対するイメージアップのため、既存事業の見直し等を検討するとともに、実際に働いている人からの発信や介護の現場を見てもらう・体験してもらうことが効果的ではないか。(同日同協議会意見)
- 職場環境の改善に関して、小規模事業所は管理者がケアマネなどのプレーヤーを兼ねていることも多く、忙しくて人材育成や事業所経営などに時間を割けないというケースがある。そのような層をどのように巻き込んでいくか、能力を向上させるかが課題である。(同日同協議会意見)

## 2. 目標の達成状況

令和4年度沖縄県計画に規定した目標を再掲し、令和4年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■沖縄県全体（目標と計画期間）

#### 1. 目標

沖縄県では、医療と介護の総合的な確保を推進するため、病床機能の分化・連携、ICTを活用した医療・介護の連携体制の構築、多職種が連携した在宅医療の提供体制の構築、在宅医療の拠点整備、医師・看護師等の人材確保、介護従事者の確保・定着へ向けた普及啓発・情報提供・人材育成、キャリアアップ支援に係る研修など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、住み慣れた地域において、県民が安心して日常生活を過ごすために必要な医療・介護サービス提供体制の確保を目標とします。

#### ③介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

##### 【施設整備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 46床（2カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 4床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 117床（10カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人／月分（1カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・認知症対応型デイサービスセンター 12人／月分（1カ所）

##### 【開設準備補助】

- ・広域型特別養護老人ホーム 100床（1カ所）
- ・広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10床（1カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 4床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 68床（6カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人（1カ所）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 18人／月分（2カ所）
- ・大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援  
広域型特別養護老人ホーム 1施設

**【基金利用による既存施設等の改修等】**

- ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 53床（2カ所）

**【宿舍施設整備事業】**

- ・広域型特別養護老人ホーム職員用 2施設
- ・軽費老人ホーム職員用 1施設

**【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】**

- ・簡易陰圧装置設置支援 10施設

**⑤介護従事者の確保に関する目標**

本県では、令和7年度には2,045人の介護職員が不足すると見込まれており、人材の確保が喫緊な課題となっております。また、介護職員の離職率も26.3%と全国平均14.6%と比較して高いことから、併せて職員の離職を防止するための取組も求められております。

そのため、令和4年度は介護職員の参入促進及び労働環境・処遇の改善に向けた取組を充実させるとともに、資質の向上に資する取組の充実を図ります。

なお、事業毎の目標は下記のとおりです。

**(1) 参入促進**

福祉・介護分野に対する「給与水準が低い」「仕事がきつい」などのマイナスイメージを払拭するため、県民に対する福祉・介護の仕事に関する理解を深めるための取組を進めます。

また、これまで介護に関わりがなかった介護未経験者を対象とした新規参入を促進するための取組も行います。

- ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数 (R4目標) 150校 (延べ)
- ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナー参加者数 (R4目標) 2,000人 (延べ)
- ・介護職魅力発信パンフレットの配布数 (R4目標) 10,000部程度、(R5目標) 10,000部程度
- ・介護職員初任者研修等研修の修了者 (R4目標) 60名程度
- ・合同就職説明会参加者数 (R4目標) 200人
- ・離職した介護福祉士等の届出制度を活用した情報サービスメール配信回数

- ・介護に関する入門的研修の修了者 (R4 目標) 15 回予定  
(R4 目標) 200 名程度
- ・介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数 (R4 目標) 57 人
- ・福祉系高校修学資金貸付事業 貸付利用人数 (R4 目標) 30 人
- ・介護分野就職支援金貸付事業 貸付利用人数 (R4 目標) 47 人

## (2) 資質の向上

高齢者の尊厳を支えるケアの実現、認知症や医療ニーズを有する重度の要介護者への支援、介護予防への本格的な取組みなどに対応するために、より高度な専門的知識を持った介護人材を育成します。

- ・認定特定行為業務従事者認定数
  - ①第1・2号 (R4 目標) 130 件
  - ②第3号 (R4 目標) 130 件
  - ③指導者養成研修 (R4 目標) 40 人
  - ④登録研修機関初度経費補助 (R4 目標) 1 件
- ・サービス提供責任者適正実施研修 (R4 目標) 30 人、(R5 目標) 30 人
- ・テーマ別技術向上研修 (R4 目標) 90 人、(R5 目標) 90 人
- ・中堅介護職員を対象としたキャリアアップ研修 (R4 目標) 63 名
- ・法定研修受講者数 (R4 目標) 998 名
- ・主任介護支援専門員フォローアップ研修受講者数 (R4 目標) 134 名
- ・スキルアップ講座受講者 (R4 目標) 120 人、(R5 目標) 80 人
- ・認知症対応型サービス事業開設者研修 (R4 目標) 10 人、(R5 目標) 10 人
- ・認知症対応型サービス事業管理者研修 (R4 目標) 35 人、(R5 目標) 35 人
- ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修  
(R4 目標) 15 人、(R5 目標) 15 人
- ・認知症介護指導者フォローアップ研修 (R4 目標) 2 人、(R5 目標) 2 人
- ・認知症介護基礎研修 (R4 目標) 200 人、(R5 目標) 350 人
- ・サポート医養成研修受講者数 (R4 目標) 20 人
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 (R4 目標) 30 人
- ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数  
(R4 目標) 70 人
- ・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 (R4 目標) 50 人
- ・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 (R4 目標) 40 人
- ・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 (R4 目標) 30 人
- ・認知症初期集中支援チーム員研修受講修了者数 (R4 目標) 20 人
- ・認知症地域支援推進員研修受講修了者数 (R4 目標) 60 人
- ・多職種連携ケアマネジメント研修 (R4 目標) 145 人、(R5 目標) 158 人

- ・在宅医療・介護連携に関する市町村支援事業（R4 目標）
  - ①広域的な相談窓口となる県総括コーディネーターの配置
  - ②市町村が配置する各地区コーディネーター等との連絡会議 年4回
  - ③各地区の医療・介護関係者、市町村、地域包括支援センター等を対象とした研修会 4回程度
- ・生活支援コーディネーターの養成数 (R4 目標) 150 人
- ・入退院支援連携デザイン事業（R4 目標）
  - ①入退院支援連携に関する基本的な心得（パンフ）の普及啓発
  - ②小規模離島市町村との意見交換会 1回
  - ③医療・介護の専門職、市町村及び地域包括支援センター職員等を対象とした多職種研修会 1回
- ・看護職人材育成研修修了者数 (R4 目標) 160 人、(R5 目標) 140 人
- ・市民後見・法人後見推進事業【沖縄市】(R4 目標)
  - ①法人後見人フォローアップ研修 年8回
  - ②市民後見推進事業運営委員会 年4回
  - ③市民後見人の適正な活動のための支援
    - 情報交換会の開催 年1回
    - 法人後見サポーター連絡会 年1回
    - 法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整  
ケース検討会
  - ④その他
    - 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング  
今後の活動検討
    - 後見関連事業出張説明会開催
- ・市民後見・法人後見推進事業【北中城村】(R4 目標)
  - ①市民後見人養成のための研修の実施
    - 権利擁護の支援者養成研修の開催
    - 親族後見人を対象とした勉強会の開催 年1回
  - ②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築
    - 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催 年2回
    - 権利擁護の支援者の活動の支援
    - 権利擁護の支援者の座談会の開催 年2回
  - ③その他、市民後見人の活動の推進に関する事業
    - 村内各種団体及び専門職を対象とした研修会等の開催
    - 自治会単位のミニ講座 年14回
    - 専門職を対象とした研修会の開催 年1回
    - 権利擁護講演会等の開催 年1回
    - 研修会等への参加

専門職による成年後見制度相談会の開催 年 12 回

(3) 労働環境・処遇の改善

介護職員の定着や労働環境の改善を図るために、介護施設役職者等に対応した対策を講じます。

- ・介護役職者向けマネジメント研修  
(R4 目標) 4 回 : 350 人、(R5 目標) 12 回 : 250 人
- ・介護ロボット導入事業所 (R4 目標) 10 事業所
- ・ICT導入事業所 (R4 目標) 20 事業所程度
- ・島しょ地域における介護専門職の採用 (R4 目標) 30 人
- ・介護専門職採用活動支援 (R4 目標) 7 事業所
- ・小規模離島での介護職員初任者研修の開催及び採用  
(R4 目標) 2 箇所、10 人
- ・介護支援専門員等研修受講者数 (R4 目標) 20 人
- ・離島の介護人材の研修等へ参加事業所数 (R4 目標) 20 事業所
- ・新型コロナウイルス感染症が発生した施設における申請件数

2. 計画期間

令和4年度～令和6年度

□沖縄県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

【施設整備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム（目標）46床（2カ所）→（実績）46床（2カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室  
（目標）4床（1カ所）→（実績）4床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム（目標）117床（10カ所）→（実績）63床（4カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所  
（目標）29人／月分（1カ所）→（実績）29人／月分（1カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所  
（目標）21人／月分（1カ所）→（実績）21人／月分（1カ所）
- ・認知症デイサービスセンター  
（目標）0人／月分（0カ所）→（実績）12人／月分（1カ所）

【開設準備補助】

- ・広域型特別養護老人ホーム（目標）100床（1カ所）→（実績）0床（0カ所）
- ・広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室  
（目標）10床（1カ所）→（実績）0床（0カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホーム  
（目標）29床（1カ所）→（実績）0床（0カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室  
（目標）4床（1カ所）→（実績）0床（0カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム  
（目標）68床（6カ所）→（実績）0床（0カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所  
（目標）21人（1カ所）→（実績）0床（0カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所  
（目標）18人／月分（2カ所）→（実績）0床（0カ所）
- ・大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援  
（目標）広域型特別養護老人ホーム 1施設 →（実績）0施設

【基金利用による既存施設等の改修等】

- ・介護療養型医療施設等の転換整備支援  
（目標）53床（2カ所）→（実績）53床（2カ所）

【宿舍施設整備事業】

- ・広域型特別養護老人ホーム職員用（目標）2施設→（実績）2施設

- ・軽費老人ホーム職員用 (目標) 1 施設→(実績) 1 施設
- 【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】
- ・簡易陰圧装置設置支援 (目標) 10 施設→(実績) 0 施設

## ⑤介護従事者の確保に関する目標

### (1) 参入促進

福祉・介護分野に対する「給与水準が低い」「仕事がきつい」などのマイナスイメージを払拭するため、県民に対する福祉・介護の仕事に関する理解を深めるための取組を進めた。

また、これまで介護に関りがなかった介護未経験者を対象とした新規参入を促進するための取組も実施した。

- ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数 (R4 目標) 150 校 (延べ) →(実績) 131 校
- ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数 (R4 目標) 2,000 人 (延べ) →(実績) 2,197 人
- ・介護職魅力発信パンフレットの配布数 (R4 目標) 10,000 部程度、(R5 目標) 10,000 部程度 →(R4 実績) 10,000 部、(R5 実績) 10,000 部
- ・介護職員初任者研修等研修の修了者 (R4 目標) 60 名程度→(実績) 53 名
- ・合同就職説明会参加者数 (R4 目標) 200 人→(実績) 99 人
- ・離職した介護福祉士等の届出制度を活用した情報サービスメール配信回数 (R4 目標) 15 回予定→(実績) 5 回
- ・介護に関する入門的研修の修了者 (R4 目標) 200 名程度→(実績) 281 名
- ・介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数 (R4 目標) 57 人→(実績) 57 人
- ・福祉系高校修学資金貸付事業 貸付利用人数 (R4 目標) 30 人→(実績) 4 人
- ・介護分野就職支援金貸付事業 貸付利用人数 (R4 目標) 47 人→(実績) 17 人

### (2) 資質の向上

高齢者の尊厳を支えるケアの実現、認知症や医療ニーズを有する重度の要介護者への支援、介護予防への本格的な取組みなどに対応するために、より高度な専門的知識を持った介護人材を育成した。

- ・認定特定行為業務従事者認定数
  - ① 第1・2号 (R4 目標) 130 件→(実績) 177 件
  - ② 第3号 (R4 目標) 130 件→(実績) 100 件

- ③ 指導者養成研修 (R4 目標) 40 人→(実績)74 件
- ④ 登録研修機関初度経費補助 (R4 目標) 1 件→(実績) 2 件
- ・ サービス提供責任者適正実施研修  
(R4 目標) 30 人、(R5 目標) 30 人→(R4 実績)15 人、(R5 実績) 22 人
- ・ テーマ別技術向上研修  
(R4 目標) 90 人、(R5 目標) 90 人→(R4 実績)94 人、(R5 実績) 68 人
- ・ 中堅介護職員を対象としたキャリアアップ研修 (R4 目標) 63 名→(実績)56 名
- ・ 法定研修受講者数 (R4 目標) 998 名→(実績)956 名
- ・ 主任介護支援専門員フォローアップ研修受講者数  
(R4 目標) 134 名→(実績)300 名
- ・ スキルアップ講座受講者  
(R4 目標) 120 人、(R5 目標) 80 人→ (R4 実績) 30 人、(R5 実績) 39 人
- ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修  
(R4 目標) 10 人、(R5 目標)10 人→ (R4 実績) 5 人、(R5 実績) 11 人
- ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修  
(R4 目標) 35 人、(R5 目標)35 人→ (R4 実績) 37 人、(R5 実績)34 人
- ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修  
(R4 目標) 15 人、(R5 目標)15 人→ (R4 実績) 14 人、(R5 実績) 6 人
- ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修  
(R4 目標) 2 人、(R5 目標) 2 人→ (R4 実績) 1 人、(R5 実績) 0 人
- ・ 認知症介護基礎研修  
(R4 目標) 200 人、(R5 目標)350 人→ (R4 実績) 559 人、(R5 実績)1,861 人
- ・ サポート医養成研修受講者数 (R4 目標) 20 人→(実績)19 人
- ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数  
(R4 目標) 30 人→(実績)0 人
- ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数  
(R4 目標) 70 人→(実績)92 人
- ・ 看護職員認知症対応力向上研修受講者数 (R4 目標) 50 人→(実績)63 人
- ・ 薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 (R4 目標) 40 人→(実績)62 人
- ・ 歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 (R4 目標) 30 人→(実績)28 人
- ・ 認知症初期集中支援チーム員研修受講修了者数 (R4 目標) 20 人→(実績)22 人
- ・ 認知症地域支援推進員研修受講修了者数 (R4 目標) 60 人→(実績)62 人
- ・ 多職種連携ケアマネジメント研修  
(R4 目標) 145 人、(R5 目標) 158 人→(R4 実績)163 人、(R5 実績) 76 人
- ・ 在宅医療・介護連携に関する市町村支援事業 (※他財源により実施のため実績無し)
- ①広域的な相談窓口となる県総括コーディネーターの配置→(実績)無
- ②市町村が配置する各地区コーディネーター等との連絡会議

- (R4 目標) 年 4 回→(実績) 無
- ③各地区の医療・介護関係者、市町村、地域包括支援センター等を対象とした研修会 (R4 目標) 4 回程度→(実績) 無
- ・生活支援コーディネーターの養成数 (R4 目標) 150 人→(実績) 190 人
  - ・入退院支援連携デザイン事業 (※他財源により実施のため実績無し)
    - ①入退院支援連携に関する基本的な心得 (パンフ) の普及啓発→(実績) 無
    - ②小規模離島市町村との意見交換会 (R4 目標) 1 回→(実績) 無
    - ③医療・介護の専門職、市町村及び地域包括支援センター職員等を対象とした多職種研修会 (R4 目標) 1 回→(実績) 無
  - ・看護職人材育成研修修了者数 (R4 目標) 160 人、(R5 目標) 140 人→ (R4 実績) 119 人、(R5 実績) 162 人
  - ・市民後見・法人後見推進事業【沖縄市】
    - ①法人後見人フォローアップ研修 (R4 目標) 年 8 回→(実績) 8 回
    - ②市民後見推進事業運営委員会 (R4 目標) 年 4 回→(実績) 4 回
    - ③市民後見人の適正な活動のための支援
      - 情報交換会の開催 (R4 目標) 年 1 回→(実績) 12 回
      - 法人後見サポーター連絡会 (R4 目標) 年 1 回→(実績) 12 回
      - 法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整
      - ケース検討会
    - ④その他
- 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング  
今後の活動検討  
後見関連事業出張説明会開催
- ・市民後見・法人後見推進事業【北中城村】
    - ① 市民後見人養成のための研修の実施
      - 権利擁護の支援者養成研修の開催→ (実績) 1 回
      - 親族後見人を対象とした勉強会の開催 (R4 目標) 年 1 回→(実績) 1 回
    - ②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築
      - 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催 (R4 目標) 年 2 回→(実績) 2 回
      - 権利擁護の支援者の活動の支援→ (実績) 登録人数 11 名
      - 権利擁護の支援者の座談会の開催 (R4 目標) 年 2 回→(実績) 1 回
    - ③その他、市民後見人の活動の推進に関する事業
      - 村内各種団体及び専門職を対象とした研修会等の開催
      - 自治会単位のミニ講座 (R4 目標) 年 14 回→(実績) 2 回
      - 専門職を対象とした研修会の開催 (R4 目標) 年 1 回→(実績) 1 回
      - 権利擁護講演会等の開催 (R4 目標) 年 1 回→(実績) 1 回
      - 研修会等への参加

専門職による成年後見制度相談会の開催 (R4 目標) 年 12 回→(実績) 8 回

### (3) 労働環境・処遇の改善

介護職員の定着や労働環境の改善を図るために、介護施設役職者等に対応した対策を講じた。

- ・介護役職者向けマネジメント研修

(R4 目標) 4 回 : 350 人、(R5 目標) 12 回 : 250 人  
→ (R4 実績) 13 回 : 350 人 (R5 目標) 13 回 : 336 人

- ・介護ロボット導入事業所 (R4 目標) 10 事業所→(実績)10 事業所
- ・ICT 導入事業所 (R4 目標) 20 事業所程度→(実績)22 事業所
- ・島しょ地域における介護専門職の採用 (R4 目標) 30 人→(実績)11 人
- ・介護専門職採用活動支援 (R4 目標) 7 事業所→(実績)0 事業所
- ・小規模離島での介護職員初任者研修の開催及び採用  
(R4 目標) 2 箇所、10 人→(実績)4 箇所、38 人
- ・介護支援専門員等研修受講者数 (R4 目標) 20 人→(実績)0 人
- ・離島の介護人材の研修等へ参加事業所数 (R4 目標) 20 事業所→(実績)0 事業所
- ・新型コロナウイルス感染症が発生した施設における申請件数 →(実績)476件

## 2) 見解

### ③ 介護施設等の整備に関する目標

施設整備補助の目標が達成できていないことから、着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・研修等においては、新型コロナウイルス感染症等の影響により、開催を見合わせたものや、開催しても受講者数が目標値を下回るものが多数あった。
- ・一方、合同就職説明会については目標値を上回る実績となる等、事業の一定の成果が出ている。

## 3) 改善の方向性

### ③ 介護施設等の整備に関する目標

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護従事者の確保に関する事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施見送りとなる事業が多数あったことから、コロナ禍においても継続して事業が実施出来るスキームを検討する等、本県介護従事者の確保に引き続き尽力していきたい。

#### 4) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■ 県北部（目標と計画期間）

##### 1. 北部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

##### 【施設整備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 18床（2カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）

##### 【開設準備補助】

- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 9人／月分（1カ所）

##### 【宿舍施設整備事業】

- ・ 広域型特別養護老人ホーム職員用 2施設

##### 【新型コロナウイルス感染症課拡大防止対策】

- ・ 簡易陰圧装置設置支援 2施設

##### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

##### 2 計画期間

令和4年度～令和6年度

#### □ 県北部（達成状況）

##### 1) 目標の達成状況

##### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

##### 【施設整備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 18床（2カ所）→0床（0カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）→0人／月分（0カ所）

##### 【開設準備補助】

- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 9人／月分（1カ所）→0人／月分（0カ所）

##### 【宿舍施設整備事業】

- ・広域型特別養護老人ホーム職員用 2施設 → 2施設
- 【新型コロナウイルス感染症課拡大防止対策】
- ・簡易陰圧装置設置支援 2施設 → 0床（0カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

2) 見解

③ 介護施設等の整備に関する目標

施設整備補助及び開設準備補助の目標が達成できていないことから、着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の見解はなし。

3) 改善の方向性

③ 介護施設等の整備に関する目標

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため略。

4) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県中部（目標と計画期間）

1. 中部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 17床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 36床（4カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人／月分（1カ所）

- ・認知症対応型デイサービスセンター 12人／月分（1カ所）
- 【開設準備補助】
- ・認知症高齢者グループホーム 18床（2カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人／月分（1カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9人／月分（1カ所）
- ・大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援  
広域型特別養護老人ホーム 1施設
- 【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】
- ・簡易陰圧装置設置支援 3施設

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和4年度～令和6年度

□県中部（達成状況）

1) 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

【施設整備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 17床（1カ所）→17床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 36床（4カ所）→9床（1カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人／月分（1カ所）  
→21人／月分（1カ所）
- ・認知症対応型デイサービスセンター 12人／月分（1カ所）  
→12人／月分（1カ所）

【開設準備補助】

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（2カ所）→0床（0カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人／月分（1カ所）  
→0人／月分（0カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9人／月分（1カ所）  
→0人／月分（0カ所）
- ・大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援  
広域型特別養護老人ホーム 1施設→0施設

【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】

- ・簡易陰圧装置設置支援 3施設 →0施設

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

2) 見解

③ 介護施設等の整備に関する目標

施設整備補助及び開設準備補助の目標が達成できていないことから、着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の見解はなし。

3) 改善の方向性

③ 介護施設等の整備に関する目標

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため略。

4) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県南部（目標と計画期間）

1. 南部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 4床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 45床（3カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）

【開設準備補助】

- ・広域型特別養護老人ホーム 100床（1カ所）

- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10床（1カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 4床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 32床（3カ所）

【基金利用による既存施設等の改修等】

- ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 53床（2カ所）

【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】

- ・簡易陰圧装置設置支援 3施設

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

- ※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和4年度～令和5年度

□県南部（達成状況）

1) 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行った。

【施設整備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所）→29床（1カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 4床（1カ所）→4床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 45床（3カ所）→36床（2カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）→29人／月分（1カ所）

【開設準備補助】

- ・広域型特別養護老人ホーム 100床（1カ所）→0床（0カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10床（1カ所）→0床（0カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所）→0床（0カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 32床（3カ所）→0床（0カ所）

【基金利用による既存施設等の改修等】

- ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 53床（2カ所）→53床（2カ所）

【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】

- ・簡易陰圧装置設置支援 3施設→0施設

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

2) 見解

③ 介護施設等の整備に関する目標

施設整備補助及び開設準備補助の目標が達成できていないことから、着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の見解はなし。

3) 改善の方向性

③ 介護施設等の整備に関する目標

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため略。

4) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宮古圏域（目標と計画期間）

1. 宮古圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

② 介護施設等の整備に関する目標

【宿舎施設整備事業】

・軽費老人ホーム職員用 1施設

【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】

・簡易陰圧装置設置支援 1施設

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

## 2. 計画期間

令和4年度～令和5年度

### □宮古圏域（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

##### ② 介護施設等の整備に関する目標

【宿舎施設整備事業】

- ・軽費老人ホーム職員用 1施設 → 1施設

【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】

- ・簡易陰圧装置設置支援 1施設 → 0施設

##### ⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

#### 2) 見解

##### ③ 介護施設等の整備に関する目標

施設整備補助及び開設準備補助の目標が達成できていないことから、着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

##### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の見解はなし。

#### 3) 改善の方向性

##### ③ 介護施設等の整備に関する目標

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

##### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため略。

#### 4) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■八重山圏域（目標と計画期間）

1. 八重山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

② 介護施設等の整備に関する目標

【施設整備補助】

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）

【開設準備補助】

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）

【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】

- ・簡易陰圧装置設置支援 1施設

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

- ※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和4年度～令和5年度

□八重山圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

② 介護施設等の整備に関する目標

【施設整備補助】

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）→18床（1カ所）

【開設準備補助】

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）→0床（0カ所）

【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】

- ・簡易陰圧装置設置支援 1施設 →0施設

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

- ※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

4) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### 3. 事業の実施状況

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

令和4年度沖縄県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 沖縄県介護施設等整備事業	【総事業費】 619,151千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：施設・居住系サービスの定員総数 ・地域密着型特別養護老人ホーム：432床→461床 ・認知症高齢者グループホーム：1,095床→1,104床	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備等を支援する。 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対して支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 【施設整備補助】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 46床（2カ所） ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 4床（1カ所） ・認知症高齢者グループホーム 117床（10カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人／月分（1カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型デイサービスセンター 12 人／月分（1 カ所）</li> </ul> <p><b>【開設準備補助】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域型特別養護老人ホーム 100 床（1 カ所）</li> <li>・ 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10 床（1 カ所）</li> <li>・ 地域密着型特別養護老人ホーム 29 床（1 カ所）</li> <li>・ 地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 4 床（1 カ所）</li> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 68 床（6 カ所）</li> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21 人（1 カ所）</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 18 人／月分（2 カ所）</li> <li>・ 大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT 導入支援 広域型特別養護老人ホーム 1 施設</li> </ul> <p><b>【基金利用による既存施設等の改修等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護療養型医療施設等の転換整備支援 53 床（2 カ所）</li> </ul> <p><b>【宿舍施設整備事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域型特別養護老人ホーム職員用 2 施設</li> <li>・ 軽費老人ホーム職員用 1 施設</li> </ul> <p><b>【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 簡易陰圧装置設置支援 10 施設</li> </ul>
アウトプット指標（達成値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p><b>【施設整備補助】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域密着型特別養護老人ホーム 46 床（2 カ所）</li> <li>・ 地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 4 床（1 カ所）</li> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 63 床（4 カ所）</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所 29 人／月分（1 カ所）</li> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21 人／月分（1 カ所）</li> <li>・ 認知症対応型デイサービスセンター 12 人／月分（1 カ所）</li> </ul> <p><b>【基金利用による既存施設等の改修等】</b></p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護療養型医療施設等の転換整備支援 53床（2カ所）</li> </ul> <p><b>【宿舎施設整備事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域型特別養護老人ホーム職員用 2施設</li> <li>・軽費老人ホーム職員用 1施設</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p><b>（１）事業の有効性</b>  地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の  実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することが  できた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b>  調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共  通認識のもとで備品購入等に係る契約を行い、調達の効率化が  図られた。</p>
その他	

### 3. 事業の実施状況

#### (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費】 37千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県（介護関係機関等）	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：介護従事者の確保に関する事業の立案・実施にあたっての、関係機関・団体との連携・協働	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を実施するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成される協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	沖縄県介護従事者確保推進協議会の開催（年1回程度）	
アウトプット指標（達成値）	沖縄県介護従事者推進協議会の開催（年1回：8月開催）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：関係機関・団体と連携・協働した介護従事者の確保に関する施策立案・実施観察できた → 関係機関と連携し、令和5年度に1つの新規事業を立ち上げた。 <b>（1）事業の有効性</b> 関係機関や団体と基金事業等の情報共有を図り、当該年度の事業実施や次年度新規事業の立案等で連携・協働が図られた。 <b>（2）事業の効率性</b> 高齢者保健福祉計画策定の中で基金事業の取り組み等に	

	ついて意見交換等を行うなど、効率的に会議を開催した。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 13,718 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者 (介護福祉養成施設 3 団体、職能団体 1 団体、他 1 団体)	
事業の期間	令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に本県では約 2,000 人の介護人材不足が予測されており、介護人材確保の持続可能性を高める必要がある。	
	アウトカム指標：職業安定業務統計「福祉関連職業」(常用(フルタイム及びパート))の充足率(基準年 平成 28 年 3 月 28.9%)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的な介護従事者の確保及び定着のために行う普及啓発の取り組みや情報発信</li> <li>・地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施</li> <li>・介護福祉士養成施設や職能団体等との連携・協働の促進</li> <li>・高校生が行う介護技術コンテストの中継や課題研究などによる PR 活動によって、県内福祉の現状把握や理解を地域へ広め、さらに人材育成を強化する</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数 (延べ) : 150 校</li> <li>・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数 (延べ) : 2,000 人 (学生・一般)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数 (延べ) : 131 校</li> <li>・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数 (延べ) : 2,197 人 (学生・一般)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた→「福祉関連職業合計」(常用(フルタイム及びパート))の充足率(基準年からの増加分▲12.9ポイント)は 28.9% (H28.3 月分) から、23.7% (R3.4 月分)、14.3% (R4.4 月分)、16.0% (R5.4 月分) に減少した。ただし、本事業は、将来的な介護従事者の確保及び定着のために行う普及啓発等であり、即時にその成果が現れるものではなく、目標以上の事業結果が得られていることから、介護職への理解促進とイメージアップの推進が図られたと判断する。</p>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業により、介護職への理解促進とイメージアップの推進が図られた。</li> <li>・補助事業者（介護福祉士養成施設）が共同で取り組むものもあるため、連携・協働が促進された。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>補助事業者が定期的に本事業に係る会議を開催したため、説明会等の開催時期や対象者、方法等について情報が共有され、効率化が図られた。</p>
その他	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止により、高校にて行う取組が減少したため、目標値に達しなかった。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護職魅力発信事業	【総事業費】 1,974 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者	
事業の期間	令和4年4月～令和6年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されている。人材確保が困難な背景として、介護業界に対するネガティブなイメージが強いことが挙げられる。	
	アウトカム指標：県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深める。	
事業の内容（当初計画）	広く県民に介護の仕事の魅力発信・イメージアップを図るために、県（福祉部局及び労働部局）や関係機関（ハローワーク、介護労働安定センター等）の各支援策や、従事者の体験談、キャリア形成等をまとめた介護職魅力発信パンフレットを自治体や教育機関等に配布する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	パンフレット発行冊数： (R4) 10,000部程度、(R5) 10,000部程度	
アウトプット指標（達成値）	パンフレット発行冊数： (R4) 10,000部、(R5) 10,000部	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深める。 観察できなかった → 県内ハローワークや、各市町村の役場や図書館、高等学校等にパンフレットを配布し、介護の仕事に対するイメージアップを図った。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業で制作したパンフレットは、介護事業所の求人活動における配付資料としても活用されており、介護事業所の人材確保の一助となっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内各所への配布と合わせ、県ホームページにおいてパンフレットのPDFデータの取得が可能となっており、多くの県民に活用いただける物となっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 離島高校生等に対する介護研修事業	【総事業費】 7,960 千円
事業の対象となる区域	南部圏域(久米島)、宮古圏域、八重山圏域	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・島しょ地域においては、島内での研修機会や介護人材に限りがあるため、人材確保が特に困難となっている。</p> <p>アウトカム指標： 介護人材の確保</p>	
事業の内容（当初計画）	離島地域（宮古、石垣、久米島）において、高校生や介護職を目指す地域住民を対象に介護職員初任者研修等を行い、介護人材の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修等研修の修了者 60 名程度	
アウトプット指標（達成値）	介護職員初任者研修等研修の修了者 53 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の確保観察できた → 令和5年4月時点で4名が介護事業所等に就職した。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 県内3離島（宮古島、石垣島、久米島）において研修を実施し、53人（うち、高校生は48人）が研修を修了した。また、本事業により4名（うち、1人が県内）が介護事業所等に就職した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 開催地の高校や県教育庁、市町村等と協力し、周知広報や、開催時期や日程（高校生が受講しやすいように夏休み期間中に実施）を計画した。</p>	
その他	研修を夏休み期間に実施するため、事業開始から研修開始までの周知期間が短く、達成値が目標値を下回った。事業開始を早めるなど、受講者を多く確保できるように務める。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】マッチング機能強化事業 (福祉人材研修センター事業)	【総事業費】 5,964 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県社会福祉協議会福祉人材研修センター)	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されており、介護人材確保の持続可能性を高める必要がある。</li> <li>・組織の将来を担う若手人材 (新規学卒者) を確保する必要がある。</li> <li>・離職した介護福祉士の復職を支援するために、個別相談や求人情報の提供等を行う必要がある。</li> </ul>	
	アウトカム指標：本事業を活用しての就職者数 (目標 40 人)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同就職説明会 (福祉の仕事就職フェア) の開催</li> <li>・再就職を支援する職員の配置</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同就職説明会 (福祉の仕事就職フェア) 参加者数 (見込数 200 人)</li> <li>・離職した介護福祉士等の届出制度の活用 情報サービスメール配信回数 (予定数 15 回)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同就職説明会 (福祉の仕事就職フェア) 参加者数 99 人</li> <li>・離職した介護福祉士等の届出制度の活用 情報サービスメール配信回数 5 回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた→本事業を活用しての就職者数 31 人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 合同就職説明会の参加者数は昨年度より減少した (R3 : 181 人、R4 : 99 人) もの、就職者数は昨年より 1 人減 (R3 : 32 人、R4 : 31 人) に留まっており、人材確保につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 合同就職説明会では採用面接だけではなく、ハローワーク等による福祉の資格に関する相談や、修学資金の貸付の相談等も実施し、裾野の広い求職活動の促進が図られた</p>	

その他	<p>合同就職説明会の参加者数が減少した理由は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮して、例年より開催時期をずらしたためと思われる。離職した介護福祉士等届出制度についての情報サービスメールは適宜情報提供のメールを送っているが、R4年度は当関連の取組・イベントが少なかったため情報発信数も減少し、目標を達成できなかった。</p>
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護に関する入門的研修事業	【総事業費】 12,455 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（株式会社沖縄タイム・エージェント、公益財団法人介護労働安定センター沖縄支部）	
事業の期間	令和4年9月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に本県では約2千人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	これまで介護に関わりがなかった介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識・技術を身につけられる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、多様な人材の参入促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護に関する入門的研修の修了者 200 名程度	
アウトプット指標（達成値）	介護に関する入門的研修の修了者 281 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の確保観察できた → 令和5年4月時点で1名が介護事業所等に就職した。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 介護人材のすそ野拡大及び新規参入促進を目的に沖縄本島及び離島（小規模離島を含む）で7回の研修を実施（その他、eラーニングによる研修等も実施）し、281人が研修を修了。定員数185人に対し申込者数は308人と定員を上回り、県民の介護に対する関心の高さが窺える。また、本事業により1名が介護事業所等に就職した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 開催地域の市町村と連携し、周知広報や、開催時期や日程（日中、夜間、週末開催等）を計画した結果、定員を上回る申込があった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者支援事業	【総事業費】 2,052 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（外国人受入介護施設等）	
事業の期間	令和4年11月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に本県では約4,500人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：外国人介護福祉士数	
事業の内容（当初計画）	・介護施設等が外国人留学生に対し貸与又は給付した奨学金等の一部を補助する（補助率1/3）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数：57人	
アウトプット指標（達成値）	介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数：57人（うち日本語学校在学時に当事業の支援を受けた者24人）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護福祉士数 観察できた → 外国人介護福祉士数：(R3.12月)12人 → (R4.12月)36人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 事業初年度の令和元年度に補助した10施設(20名)が令和2年4月から2年間の介護福祉士養成施設での修学を経て、介護福祉士資格を取得している。 令和2年度以降、新型コロナによる入国制限等の影響があったが、令和4年度は4施設に対して補助を行い8名が令和5年4月に介護福祉士養成施設へ入学した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> コロナ禍の入国制限の影響等により、想定より少ない申請となったが、事前の周知が図られ4施設に補助することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費】 2,121 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県社会福祉協議会	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年度末までに本県では約2,000人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：本事業による貸付を受けた者が福祉系高校を卒業した後、介護分野へ従事した人数	
事業の内容（当初計画）	福祉系高校に通う学生に対して新たに返済免除付き貸付事業を実施する。修学準備金や国家試験受験対策費、就職準備金等の貸付を実施し、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援する。3年間、介護職員等として継続して従事した場合、全額返還免除。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付利用人数：30人	
アウトプット指標（達成値）	貸付利用人数：4人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和3年度より開始した事業であり、貸付利用者はまだ在学中であることから、指標の観察には一定期間を要するため、アウトカム指標の観察はできなかった。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により修学や資格取得を支援し、福祉系高校への入学者数増加及び介護分野への就職を促すことで、若い世代の介護分野への参入促進が図られる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 周知用リーフレットを作成し、県内福祉系高校における説明会等を実施することで効率的に在校生へ周知した。</p>	
その他	在校生数の4割程度の貸付利用を見込んでいたが、制度開始から間もなく学生・保護者の制度への理解が十分とはいえない状況で貸付利用が見込みよりも少なかった。今後は、福祉系高校を通し入学希望者等へも周知を図り、	

福祉系高校入学者の増加・介護分野への就職を促進したい。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費】 5,883 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県社会福祉協議会	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年度末までに本県では約2,500人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：本事業による貸付を受けた者が介護分野へ従事し定着した人数	
事業の内容（当初計画）	新型コロナウイルス感染症の影響により、介護人材不足が一層懸念されることから、新たに返済免除付き貸付事業を実施する。他業種で働いていた者へ就職支援金の貸付を実施し、介護分野における介護職への参入促進を支援することにより、迅速に新たな介護人材を確保する。2年間、介護職員等として継続して従事した場合、全額返還免除。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付利用人数：47人	
アウトプット指標（達成値）	貸付利用人数：17人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の確保観察できた →令和5年11月時点で貸付を受けた17人全員が継続して就労している。 <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により介護分野への転職者1人へ就職に必要な貸付が実施できた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 募集リーフレットの作成や実務者講習等の研修実施機関に対し事業の説明を実施する等し、介護分野への転職を希望する講習受講者等に対し効率的に周知を図った。	
その他	介護関連資格の委託訓練等を実施している研修実施機関等へ事業の説明を行い、貸付利用希望者への周知を図っているが、十分に制度の認知が進んでいない状況で貸付利用数が見込みを下回っている。引き続き周知に努め、介護人材の確保に努める。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10(介護分)】介護職員等の医療行為実施登録研修機関促進事業	【総事業費】 26,421 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（登録研修機関）、補助事業者（登録研修機関）	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護双方のニーズを併せ持つ要介護高齢者が増加しており、より専門的な知識を持った介護人材の育成が必要。 アウトカム指標：認定特定行為業務従事者認定数（基準年：平成26年度発行数250件）	
事業の内容（当初計画）	高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを進めるため、介護職員等に対し、一定条件の下で喀痰吸引等の医療行為を実施できるよう研修を実施するとともに、喀痰吸引等登録機関に対して初度経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定特定行為業務従事者認定数 第1・2号・・・130件      第3号・・・130件</li> <li>・指導者養成研修・・・40人</li> <li>・登録研修機関初度経費補助 1件</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定特定行為業務従事者認定数 第1・2号・・・177件      第3号・・・100件</li> <li>・指導者養成研修・・・74人</li> <li>・登録研修機関初度経費補助 2件</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後1年以内のアウトカム指標</b>：喀痰吸引等の医療行為が実施できる介護職員等の養成 一定程度観察できた → 介護分野に勤務する研修受講生が第1・2号研修で30名、第3号研修で30名と前年と同様に喀痰吸引等が行える介護職員を養成できた。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により60名の介護職員が研修を修了し、喀痰吸引等の行為が実施出来る介護職員の確保につながった他、登録研修機関初度経費補助金の活用により研修機関の登録が増え、研修受講機会の確保が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p>	

	研修を本島・宮古・八重山圏域、久米島のそれぞれで開催することで、離島の介護職員等が受講できる機会を確保しつつ、講義を一部オンデマンド配信にすることで講師の旅費や会場使用料等を適切なものとして経費の節減を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11(介護分)】 介護職員資質向上等推進事業	【総事業費】 4,241 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県介護福祉士会・学校法人大庭学園）	
事業の期間	令和4年4月～令和6年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護サービスを担保するためには、介護サービスに従事する者の資質向上によりサービス利用者に対する適切な介護サービスを行っていくことが求められる。	
	アウトカム指標：介護サービスに従事する者（サービス提供責任者・介護福祉士等）の資質向上	
事業の内容（当初計画）	①サービス提供責任者適正実施研修：訪問介護事業所におけるサービス提供責任者の資質向上を目的とする研修の実施 ②テーマ別技術向上研修：現任の介護職員に対し、介護の現場で必要となる知識や技術を身につけるための研修を階層毎、テーマ毎に実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①サービス提供責任者適正実施研修（R4）30人、（R5）30人 ②テーマ別技術向上研修 90人、（R5）90人	
アウトプット指標（達成値）	①サービス提供責任者適正実施研修 15人、（R5）22人 ②テーマ別技術向上研修 94人、（R5）68人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： サービス提供責任者及び介護職員の離職率の減 観察できた → サービス提供責任者：12.8%（R3）→ 5.3%（R4）→13.1%（R5）で推移しており、減少から増加に 転じている。介護職員：26.3%（R3）→23.7%（R4）→ 15.6%（R5）に減少した。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、介護サービスの適正な提供及び質の向上と、介護職員の定着につながっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 感染症対策のため、ウェブ研修を取り入れるなど経費を節減するとともに、より多くの介護職員が受講できる機会を確保。介護知識や技術を身につけるための研修を階層別、テーマ毎に実施し、介護職員の資質向上と定着につながっ</p>	

	ている。
その他	新型コロナウイルス感染症の影響により参加不可となる介護職員や研修中断となる受講生がいたこと等の理由で目標を下回っている。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12(介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (中堅職員向けキャリアアップ研修)	【総事業費】 6,708 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	不足する介護人材の安定的な定着を図るため、介護従事者のキャリアパス、スキルアップを促進する必要がある。 アウトカム指標：介護サービスに従事する者の資質向上及び安定的な定着	
事業の内容（当初計画）	介護サービス分野に従事する介護福祉士や看護師等で介護支援専門員の資格取得など、自身のキャリアアップを目指している方を対象に、チームケアのリーダーとして必要な能力の一つであるケアマネジメントの理念や幅広い知識の習得を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	中堅介護職員を対象としたキャリアアップ研修：63名	
アウトプット指標（達成値）	中堅介護職員を対象としたキャリアアップ研修：56名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修の実施にあたっては、チームケアのリーダーとして必要な能力の一つである、ケアマネジメントの理念や幅広い知識の習得を支援することにより、専門職としての能力の保持・向上に資することができた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により56名の介護従事者が研修に参加し、ケアマネジメントの理念や幅広い知識の習得を支援し、専門職としての能力の保持・向上に資することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修については、オンラインによる実施や、開催日を土日に設定するなど、より多くの介護従事者が受講できるよう機会を確保した。</p>	
その他	台風の影響による日程の変更のほか、コロナ禍における業務への影響等を考慮した介護従事者等の受講控えなどが	

あったと思われる。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13(介護分)】 介護支援専門員資質向上事業（介護支援専門員法定研修）	【総事業費】 15,157 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県介護支援専門員協会）	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度を運用する要として重要な役割を担っている介護支援専門員の資質向上及び専門性を確保するため、研修を体系的に実施する必要がある。	
事業の期間	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上を促進する。	
事業の内容（当初計画） アウトプット指標（当初の目標値）	介護支援専門員に対する法定研修(実務研修、専門課程Ⅰ、専門課程Ⅱ、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修、再研修、更新研修(未経験))及び主任介護支援専門員フォローアップ研修を実施する。	
	法定研修受講者数：998名 主任介護支援専門員フォローアップ研修受講者数：134名	
アウトプット指標（達成値）	<p>[修了者数]</p> <p>① 実務研修 90名</p> <p>② 専門課程Ⅰ 130名</p> <p>③ 専門課程Ⅱ 260名</p> <p>④ 主任介護支援専門員研修 90名</p> <p>⑤ 主任介護支援専門員更新研修 200名</p> <p>⑥ 再研修 71名</p> <p>⑦ 更新研修(未経験) 115人</p> <p>⑧ 主任介護支援専門員フォローアップ研修 300名</p> <p style="text-align: center;">計 1,256人</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：各研修の実施にあたっては、他の研修の内容とも相互に連携を図り、キャリアの段階ごとに実務経験に応じた内容を体系的に実施することにより、専門職としての能力の保持・向上に資することができた。	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p><b>（１）事業の有効性</b>          本事業によって1,256名の受講者が研修を修了した。各研修においては、介護支援専門員として必要な知識及び技術の習得を図ることにより介護支援専門員の資質向上に寄与することができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b>          専門知識を持つ職能団体への委託によって研修の周知や企画運営などにおいて効率的な事業運営が図られた。</p>
<p>その他</p>	<p>法定研修受講者については、実務研修受講試験の合格者数の減少により、実務研修受講者数が減少したと思われる。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14(介護分)】 介護事業所等研修支援事業	【総事業費】 3,515 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和4年4月～令和6年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会に向けて、高齢者が住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送るには、介護従事者の資質向上により、サービス利用者に対する適切な介護サービスを行っていくことが重要となる。 アウトカム指標：介護従事者の介護知識及び技術の向上。	
事業の内容（当初計画）	・介護に5年以上従事する介護職の資質向上のための研修実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	スキルアップ講座受講者：(R4) 120人、(R5) 80人	
アウトプット指標（達成値）	スキルアップ講座受講者：(R4) 30人、(R5) 39人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者の介護知識及び技術の向上 観察できた → 指標：30人(R4)、39人(R5)が受講した。 <b>(1) 事業の有効性</b> 介護従事者を集めた講座を開催し、介護従事者のスキルアップを図る。R4は台風の影響により講座の延期があったが、3回の講座を実施し、合計30名の介護従事者等が参加した。R5は4回の講座を実施し、合計39名の介護従事者等が参加した。 <b>(2) 事業の効率性</b> 講座内容は、介護従事者の意見や受講者からのアンケートの意見などを参考にするなど、求められるニーズに対応するよう講座内容を検討している。	
その他	台風の影響による日程の変更があったほか、感染症の業務への影響等を考慮した介護従事者等の受講控えなどがあったと思われる。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15(介護分)】 認知症介護研修事業（基金分）	【総事業費】 3,386 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（一般社団法人沖縄県認知症介護指導者会）	
事業の期間	令和4年5月～令和6年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後認知症の人の増加が予想されることから、認知症に関する知識をもった介護保険サービス事業所の従業者を育成する必要がある。	
	アウトカム指標：介護保険サービス事業所等の従業者に対し研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。	
事業の内容（当初計画）	<p>認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることを目的とし、介護保険サービス等の従業者に対し、次の研修を実施。</p> <p>○認知症対応型サービス事業者等に対し、地域密着型事業所における適切なサービスの提供に関する知識等を習得させる研修</p> <p>○認知症介護指導者に対し、指導者に求められる最新の専門的知識及び技術を習得させる研修</p> <p>○認知症介護に携わる者に対し、介護サービス事業所における認知症に関する基礎的な知識等を習得させる研修</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 (R4)10人、(R5)10人</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 (R4)35人、(R5)35人</li> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (R4)15人、(R5)15人</li> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 (R4)2人、(R5)2人</li> <li>・ 認知症介護基礎研修 (R4)200人、(R5)350人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 (R4)5人、(R5)11人</li> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 (R4)37人、(R5)34人</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (R4)14人、(R5)6人</li> <li>・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 (R4)1人、(R5)0人</li> <li>・ 認知症介護基礎研修 (R4)559人、(R5)1,861人</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</b>地域密着型事業所の開設者に対する研修は、定員数を上回る研修もあり、地域密着型事業所の増加に伴い必要性の高い研修となっている。</p> <p>また、認知症介護基礎研修は、新任の介護職員等向けの基礎的な内容と位置づけられる6時間で修了できる研修であるが、内容が充実しており、事業所で業務を遂行する上での認知症に関する基礎的な知識及び技術の習得に役立っている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>地域密着型の事業所の管理者や計画作成担当者、及び介護サービス事業所の介護職員等に対し、認知症に関する知識の習得を図ることで、地域における認知症の人の生活を支える介護の提供を図ることができた。</p> <p>また、「認知症介護基礎研修」についても、令和3年4月の介護報酬改定での指定基準改正において、令和6年度から義務化されることに伴い、修了者数が目標を大幅に上回り、認知症に関する基礎的な知識及び技術の習得が進むことにより、介護サービスの向上が図れる。</p> <p>しかし、どの研修においても、研修対象は介護事業所で従事する者であるため、職場の理解がなければ参加することができない点があり、感染症などの影響を受け、受講者数が減少することがあり得る。そのため、目標値については、適切に設定したい。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修の講師を務める認知症介護指導者に対し、最新の認知症に関する専門的知識及び技術を習得させ、研修カリキュラムの見直し等を随時検討することで、研修内容の充実を図り、引き続き認知症介護従事者の資質向上の支援を行う。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16(介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 6,323 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修東京センター、沖縄県介護指導者会、沖縄県薬剤師会等）	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に対して、各地域における認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備の強化が必要	
	アウトカム指標：各種専門職への研修により、認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備の強化が図られる。	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「<b>認知症サポート医養成研修</b>」 認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への助言やその他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成する。</li> <li>・「<b>認知症サポート医フォローアップ養成研修</b>」 認知症サポート医等が、地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図ること、また、認知症サポート医等の連携強化を図ることを目的とする研修。</li> <li>・「<b>かかりつけ医認知症対応力向上研修</b>」 認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を目的として、主治医（かかりつけ医）に対して研修を行う。</li> <li>・「<b>病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</b>」 病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、研修を行うことにより、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図ることを目的とする。</li> <li>・「<b>看護職員認知症対応力向上研修</b>」 必要な基本知識や実践的な対応力を習得し、同じ医療機関等の看護職員へ伝達することで、医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を目的とする。</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「<b>薬剤師向け認知症対応力向上研修</b>」 薬剤師に対して認知症に対する研修を行うことにより、認知症の方への適切な対応の実施を目的とする。</li> <li>・「<b>歯科医師向け認知症対応力向上研修</b>」 歯科医師に対して認知症に対する研修を行うことにより、認知症の方への適切な対応の実施を目的とする。</li> <li>・「<b>認知症初期集中支援チーム員研修</b>」 認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う支援チーム員に対する研修を行う。</li> <li>・「<b>認知症地域支援推進員研修</b>」 市町村において支援機関の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員のための研修を行う。</li> </ul>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポート医養成研修受講者数 20人</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 30人</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 70人</li> <li>・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 50人</li> <li>・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 40人</li> <li>・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 30人</li> <li>・認知症初期集中支援チーム員研修受講修了者数 20人</li> <li>・認知症地域支援推進員研修受講修了者数 60人</li> </ul>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポート医養成研修受講者数 19人</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 0人</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 92人</li> <li>・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 63人</li> <li>・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 62人</li> <li>・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 28人</li> <li>・認知症初期集中支援チーム員研修受講修了者数 22人</li> <li>・認知症地域支援推進員研修受講修了者数 62人</li> </ul>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サポート医養成研修受講者数（累計：155人）</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数（累計：1,132人）</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数（累計：543人）</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症地域支援推進員研修受講修了者数（累計：335人）</li> <li>・認知症初期集中支援員研修受講修了者数（累計：181人）</li> <li>・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数（累計：724人）</li> <li>・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数（累計：177人）</li> <li>・看護職員認知症対応力向上研修受講者数（累計：347人）</li> </ul>
	<p><b>（１）事業の有効性</b>        本事業により、病院勤務の医療従事者が認知症ケアについて理解し適切な対応をできるようにするための研修等を実施し、地域における認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備が図られることに寄与した。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b>        各種関係職種への研修事業を行うことにより、認知症の人への支援体制の構築を図る上で効率的と考えている。</p>
その他	<p>「かかりつけ医認知症対応力向上研修」については、これまでの委託先である県医師会が、新型コロナウイルス感染症の対応によりスケジュール調整がつかず、未実施となった。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17(介護分)】 多職種連携ケアマネジメント研修事業	【総事業費】 2,344 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県介護支援専門員協会）	
事業の期間	令和4年6月～令和6年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員を中心とした多職種の円滑な連携によって適切な介護サービスの提供を図る。 アウトカム指標：ケアプランの知識を持った介護職員の育成	
事業の内容（当初計画）	介護職員、介護支援専門員、看護職、地域包括支援センター職員等を対象に、多職種間におけるケアマネジメントプロセスへの理解と、医療・介護連携の強化を図る研修を実施することで、地域包括ケアシステム構築の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	今年度修了者数見込：(R4)145人、(R5)158人	
アウトプット指標（達成値）	今年度修了者数見込：(R4)163人、(R5)76人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：ケアマネジメントに関わるサービス提供事業所職員や介護支援専門員、地域包括支援センター職員等を対象に多職種間におけるケアマネジメントプロセスへの理解と連携の強化を図る研修を実施することで、地域包括ケアシステムの構築に寄与するほか、自立支援につながる個別援助計画の視点を学ぶことができた。 <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、介護支援専門員とその他の関係職種において連携強化を図ることができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 専門知識を持つ職能団体への委託によって研修の周知や企画運営などにおいて効率的な事業運営が図られている。	
その他	受講者が減少した理由は、コロナ禍における業務への影響等を考慮した受講控えなどがあったためと思われる。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 在宅医療・介護連携に関する市町村支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県医師会）	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：各地区における在宅医療・介護の連携	
事業の内容（当初計画）	各医師会に在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置し、地域の医療・介護関係者から相談受付・連携調整を行い、市町村の取り組みを後方支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	1 広域的な相談窓口となる県総括コーディネーターの配置 2 市町村が配置する各地区コーディネーター等との連絡会議 年4回 3 各地区の医療・介護関係者、市町村、地域包括支援センター等を対象とした研修会 4回程度	
アウトプット指標（達成値）	令和4年度については、別財源（インセンティブ交付金）により事業を実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：	
	(1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19(介護分)】 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業	【総事業費】 8,650 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター）	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年から介護保険法に基づく総合事業の実施	
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの養成数	
事業の内容（当初計画）	市町村（第1層）や日常生活圏域・中学校区域（第2層）に配置される生活支援コーディネーター等への養成研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	150人の受講	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーター養成研修 受講者数：計190人</li> <li>・行政職員向け研修 受講者数：計40人</li> <li>・市町村支援事業（アドバイザー派遣）8市町村</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：生活支援コーディネーターの養成190人が研修を受講した。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 生活支援コーディネーターの養成等を充実して行った。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 生活支援コーディネーターの養成研修を実施しつつ、行政職員向け研修やアドバイザー派遣を実施し、多面的な支援を図る。</p>	
その他	地域包括ケアシステムの構築にあたり、総合事業の充実を図るためには、生活支援体制整備事業に係る人材育成を中長期的に行っていく必要がある。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20(介護分)】 入退院支援連携デザイン事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県医療ソーシャルワーカー協会）	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：円滑な入退院連携	
事業の内容（当初計画）	市町村の地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を支援するため、医療と介護の連携にかかる人材の育成、資質向上、入院前から入院中、退院後も含めたシームレスな入退院支援連携、入退院支援連携に係る在宅医療と介護の連携体制の構築に向けた取組を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	1 入退院支援連携に関する基本的な心得（パンフ）の普及啓発 2 小規模離島市町村との意見交換会 1回 3 医療・介護の専門職、市町村及び地域包括支援センター職員等を対象とした多職種研修会 1回	
アウトプット指標（達成値）	令和4年度については、別財源（インセンティブ交付金）により事業を実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：  (1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21(介護分)】 看護職人材育成研修事業	【総事業費】 4,728 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県看護協会）	
事業の期間	令和4年4月～令和6年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展に伴い、介護保険サービスを利用する者の中には医療ニーズの高い高齢者が増加しているが、介護施設等に勤務する看護職員向けの研修が少なく、介護サービスに従事する看護職員の教育・研修の充実が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：介護施設等に勤務する看護職員に対し研修を実施することにより、看護実践能力の向上を図る。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護施設等に勤務する看護職員を対象に、高齢者ケアに必要な知識及び技術を修得させ、看護実践能力の向上を図ること目的とした研修を地区別に実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修修了者数：(R4)160人、(R5)140人	
アウトプット指標（達成値）	研修修了者数：(R4)119人、(R5)162人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護施設等に勤務する看護職の実践能力向上 観察できた → 過去のアンケート結果、ニーズの高いテーマを検討し研修内容を決定。アンケート結果では、1「研修内容が実践への応用に役立つ」との意見は、令和4年、令和5年ともに100%であった。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> アンケート結果より、研修のレベルは高いと回答した方が9割を超えたものの、研修形式をデモンストレーション、グループワーク等を取り入れることで、よく理解できたと回答した方は100%であった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 離島地区での研修場所を確保し、より多くの看護職員が受講できる機会を確保しつつ、看護協会と地域の病院等で連絡調整を行い病院施設を会場とし経費の節減を図った。</p>	

	各分野の認定看護師と連絡調整がされ、より質の高い研修が実施できた。
その他	(R4) 修了者数が目標を下回った要因の一つとして、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、介護保険施設で感染対策を担う看護師が受講機会を確保することが困難であったことが考えられる。令和4年度は演習を伴う講義内容であったため、研修形式をオンラインにすることができなかったことも要因の一つと考えられる。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22(介護分)】 市民後見・法人後見推進事業	【総事業費】 5,582 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（沖縄市、北中城村）	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県は全国平均に比べ、高齢化率は低い水準で推移しているが、高齢者人口に占める認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の割合は高い状況である。高齢者が判断能力に応じて必要な介護や生活支援サービスを受けながら日常生活を過ごしていくためにも、成年後見制度の必要性と需要はいつそう高まっている。そのため、弁護士等の専門職による後見人がその役割を担うだけでなく、市民を含めた後見人（市民後見人）と法人後見を中心とした支援体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標：家庭裁判所から市民後見人、法人後見として選任される数	
事業の内容（当初計画）	<p>市民後見人・法人後見を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人、法人後見の活動を推進する。</p> <p>○沖縄市</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市民後見人養成のための研修の実施 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) フォローアップ研修</li> </ol> </li> <li>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 市民後見推進事業運営委員会の開催</li> </ol> </li> <li>3. 市民後見人の適正な活動のための支援 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 情報交換会の開催</li> <li>(2) 法人後見サポーター連絡会</li> <li>(3) 法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整</li> <li>(4) ケース検討会</li> </ol> </li> <li>4. その他 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング</li> <li>(2) 今後の活動についての検討</li> <li>(3) 後見関連事業出張説明会開催</li> </ol> </li> </ol>	

	<p>○北中城村</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市民後見人養成のための研修の実施       <ol style="list-style-type: none"> <li>I. 市民後見人の育成           <ol style="list-style-type: none"> <li>i) 権利擁護の支援者養成研修の開催</li> <li>ii) 親族後見人を対象とした勉強会や交流会の開催</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築       <ol style="list-style-type: none"> <li>I. 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催</li> <li>II. 権利擁護の支援者の活動の支援</li> <li>III. 生活支援員を対象とした座談会の開催</li> </ol> </li> <li>3. その他、市民後見人の活動の推進に関する事業       <ol style="list-style-type: none"> <li>I. 村内各種団体及び専門職を対象とした研修会等の開催           <ol style="list-style-type: none"> <li>i) 自治会単位のミニ講座</li> <li>ii) 福祉サービス専門職を対象とした権利擁護に関する研修会の開催</li> </ol> </li> <li>II. 権利擁護講演会等の開催</li> <li>III. 研修会等への参加</li> <li>IV. 専門職による成年後見制度相談会の開催</li> </ol> </li> </ol>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>○沖縄市</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市民後見人養成のための研修の実施       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) フォローアップ研修（年8回予定）</li> </ol> </li> <li>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 市民後見推進事業運営委員会の開催（年4回開催予定）</li> </ol> </li> <li>3. 市民後見人の適正な活動のための支援       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 情報交換会の開催（年1回予定）</li> <li>(2) 法人後見サポーター連絡会（年1回予定）</li> <li>(3) 法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整（随時）</li> <li>(4) ケース検討会（随時）</li> </ol> </li> <li>4. その他       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング</li> </ol> </li> </ol>

	<p>(2) 今後の活動についての検討  (3) 後見関連事業出張説明会開催（必要に応じて随時）</p> <p>○北中城村</p> <p>1. 市民後見人養成のための研修の実施</p> <p>    I. 市民後見人の育成</p> <p>        i) 権利擁護の支援者養成研修の開催</p> <p>        ii) 親族後見人を対象とした勉強会や交流会の開催（年1回予定）</p> <p>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</p> <p>    I. 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催（年2回予定）</p> <p>    II. 権利擁護の支援者の活動の支援</p> <p>    III. 生活支援員を対象とした座談会の開催（年2回予定）</p> <p>3. その他、市民後見人の活動の推進に関する事業</p> <p>    I. 村内各種団体及び専門職を対象とした研修会等の開催</p> <p>        i) 自治会単位のミニ講座（年14回予定）</p> <p>        ii) 福祉サービス専門職を対象とした権利擁護に関する研修会の開催（年1回予定）</p> <p>    II. 権利擁護講演会等の開催（年1回）</p> <p>    III. 研修会等への参加</p> <p>    IV. 専門職による成年後見制度相談会の開催（年12回予定）</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>○沖縄市</p> <p>1. 市民後見人養成のための研修の実施</p> <p>    (1) フォローアップ研修（年8回実施）</p> <p>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</p> <p>    (1) 市民後見推進事業運営委員会の開催（年4回開催）</p> <p>3. 市民後見人の適正な活動のための支援</p> <p>    (1) 法人後見サポーター連絡会・情報交換会の開催（年12回実施）</p> <p>    (2) 法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整（随時実施）</p> <p>    (4) ケース検討会（随時実施）</p>

	<p>4. その他</p> <p>(1) 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチングをすすめた</p> <p>(2) 今後の活動についての検討</p> <p>①法人後見サポーターから将来的には市民後見人としての活動を見据え、知識や援助技術、活動経験を積むことができるようサポートを行った。</p> <p>②市民後見人選任の調整、市民後見人の名簿提出、監督体制の協力等を行った。</p> <p>(3) 成年後見制度出張説明会（出前講座）（5回開催）</p> <p>(4) 成年後見関連等の研修会への参加（10回参加）</p> <p>○北中城村</p> <p>1. 市民後見人養成のための研修の実施</p> <p>(1) 市民後見人の育成研修の開催（1回、3日間開催）</p> <p>(2) 親族後見人を対象とした意思決定支援研修（1回開催）</p> <p>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</p> <p>(1) 市民後見推進運営委員会の設置・開催（2回開催）</p> <p>(2) 権利擁護の支援者の活動の支援（登録人数11名）</p> <p>(3) ②生活支援員を対象とした座談会の開催（1回開催）</p> <p>3. その他、市民後見人の活動の推進に関する事業</p> <p>(1) 福祉関係者のための成年後見制度理解促進研修会（1回開催）</p> <p>(2) 自治会単位のミニ講座（2回開催）</p> <p>(3) 村内金融機関職員を対象とした勉強会（1回開催）</p> <p>(4) 研修会等への参加</p> <p>(5) 専門職による成年後見制度・くらしの相談会（8回開催）</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：沖縄市において、家庭裁判所から市民後見人として1名が選任された。平成27年に市の養成講座を受講、終了後、市社協を後見人とする利用者の支援を約7年続けていた。</p> <p>令和4年度は、沖縄市のフォローアップ研修に18名が参加、北中城村の育成研修に5名が参加している。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業により市民後見人養成研修及びフォローアップ研</p>

	<p>修に計 23 名が参加した。また、同事業で過去に研修を修了した登録者を対象とした情報交換会等の支援も行っており、市民後見人養成のための継続的な取組ができています。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>市民後見推進事業運営員会を開催し、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築を図っている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23(介護分)】 介護役職者向けマネジメント研修事業	【総事業費】 7,854 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者	
事業の期間	令和4年4月～令和6年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	法人等の理念を感じられずに離職する者が多い。 アウトカム指標：介護労働実態調査（都道府県版）による、介護関係の仕事を辞めた理由のうち「法人等の理念や運営のあり方に不満があったため」との回答率の改善（H30：8.7%、H29：18.4%、H28：25.0%、H27：24.6%）	
事業の内容（当初計画）	介護施設等の経営の安定及び職員の定着を支援するため、経営者や管理職を対象に、将来を見据えた経営戦略及び組織の構築や、マネジメント能力の向上に資するための研修事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護役職者等にマネジメント研修を実施 (R4) 4回：350人、(R5) 12回：250人	
アウトプット指標（達成値）	介護役職者等にマネジメント研修を実施 (R4) 13回：350人、(R5) 13回：336人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>1. 介護労働実態調査（都道府県版）による、介護関係の仕事を辞めた理由のうち「法人等の理念や運営のあり方に不満があったため」との回答率の改善</p> <p>2. 特定技能1号外国人材（介護）の増観察できた →</p> <p>1. 22.4% (R3) から 19.6% (R4)、24.4% (R5) で推移しており、減少から増加に転じている。</p> <p>2. 50人 (R3.9月) から 135人 (R4.6月) に増加</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 当事業により、経営者や役職者の資質を向上し、介護施設等の経営の安定、人材の確保等に資することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 感染症対策のため、ウェブ研修を実施し、より多くの経営者・役職者が受講できる機会を確保しながら、経費の削減を図った。多様なテーマで研修を実施し、将来を見据え</p>	

	た経営・組織戦略の構築及び多様な人材の定着に資することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24(介護分)】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 10,896 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護サービス事業所)	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されている。そのため、現職の離職を防止するため、介護職の身体的負担の軽減や職場環境の改善を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護離職率の改善を図る。（沖縄県 24.0%、全国 16.0%） ※令和元年度介護労働実態調査結果（都道府県版）	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所に対する介護ロボット導入経費の一部補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入事業所：10事業所	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボット導入事業所：10事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：離職率の減観察できた → 沖縄県 22.4%→20.8%、全国 14.1%→14.3% ※令和4年度介護労働実態調査（都道府県版）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 導入事業所からの効果報告書では、ほとんどの事業所が身体的・精神的負担の軽減に効果があったと回答している。また、事業への申込事業所数も増加傾向にある。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 補助金申請で、より効果の見込める事業所への補助を優先する等、事業の効率的な実施に取り組んだ。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (介護分)】 ICT導入支援事業	【総事業費】 13,194千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護サービス事業所)	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における生産性向上は、職場環境の改善や人材確保の観点から、重要な課題であり、ICT化については、特に介護記録・情報共有・報酬請求等の業務の効率化につながるものであることから、介護分野におけるICT化を抜本的に進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護分野におけるICT化を抜本的に進め、介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減等を図る。	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所に対するICT導入に係る経費の補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	ICT導入事業所 20事業所程度	
アウトプット指標（達成値）	ICT導入事業所 22事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護分野におけるICT化を抜本的に進め、介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減等を図る。 観察できた→本事業の実施により、介護施設の介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減が図られている。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護施設における業務効率化や従事者の負担軽減に寄与することが出来た。また、事業への申込事業所数も増加傾向にある。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 事業の周知について、県ホームページだけでなく、市町村を通して介護施設等にアナウンスしており、効率的な広報となるよう取り組んでいる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26 (介護分)】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等 支援事業	【総事業費】 1,579,810 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護サービス事業所)	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内における介護施設の数約2,500件 アウトカム指標：新型コロナウイルス感染症が発生した施設における介護サービスの継続	
事業の内容（当初計画）	新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象事業所の申請件数	
アウトプット指標（達成値）	対象事業所の申請件数 476 件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：病床ひっ迫により入院することができず、施設内で療養を行った際の経費や施設で新型コロナウイルス感染症が発生した際の不足する衛生資材の調達、事業所の消毒費用を支援することで、介護サービスの継続に寄与することができた。</p> <p>観察できた→令和5年3月末時点で476件の支援を行った。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により新型コロナウイルス感染症に対応するため、不足する人材確保や衛生資材調達に必要な経費について支援することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業を紹介する資料を作成し、施設に周知するとともに沖縄県コロナ対策本部に共有することで周知を図った。また、電子申請を活用することで施設の負担軽減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27(介護分)】 島しょ地域介護人材確保対策事業	【総事業費】 2,787 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護サービス事業所)	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	島しょ地域における介護専門職の不足 アウトカム指標：島しょ地域における介護職の充足の向上（HW宮古、八重山の介護職の充足率）	
事業の内容（当初計画）	島しょ地域における施設・事業所を対象とした、 ① 島外から専門職（介護福祉士、介護支援専門員、看護師等）を受入れた際の経費の補助 ② 沖縄本島や県外での企業説明会等参加に要する旅費の補助 ③ 離島での介護職員初任者研修等開催経費の補助 ④ 介護支援専門員法定研修等参加に要する旅費の補助 ⑤ 離島の介護人材の研修等へ参加するためのオンライン環境整備に要する費用の補助 ※①②については、本島事業所も対象とする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 島しょ地域における介護専門職の採用（30人） ② 介護専門職採用活動支援（7事業所） ③ 小規模離島での介護職員初任者研修の開催及び採用（2箇所、10人） ④ 介護支援専門員等研修受講者数（20人） ⑤ 離島の介護人材の研修等へ参加事業所数（20事業所）	
アウトプット指標（達成値）	① 島しょ地域における介護専門職の採用（11人） ② 介護専門職採用活動支援（0事業所） ③ 小規模離島での介護職員初任者研修の開催及び採用（4箇所、38人） ④ 介護支援専門員等研修受講者数（0人） ⑤ 離島の介護人材の研修等へ参加事業所数（0事業所）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内介護職員の増 観察できた → 20,183人から20,513人に増加	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          本事業により、離島（県内全離島）及び過疎地域における島外からの介護人材の確保や人材育成を支援し、介護サービス事業の安定を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          県 HP に掲載し、市町村及び関係機関への当該事業の周知広報を行い、事業を展開した。</p>
その他	